

氏名	宮下和幸
生年月日	
本籍	石川県
学位の種類	博士(文学)
学位記番号	社博甲第85号
学位授与の日付	平成19年3月22日
学位授与の要件	課程博士(学位規則第3条第3項)
学位授与の題目	幕末維新时期における加賀藩の政治史的研究 (A Study into the Political History of the Kaga Domain in the Restoration Period)
論文審査委員	委員長 中野節子 委員 笠井純一, 江森一郎 奥田晴樹, 中島弘二

## 学位論文要旨

戦後の幕末維新史研究は、戦前からの影響を受けて近代天皇制を絶対主義的天皇制とみる視座が基本的に継承され、国家権力を「絶対主義」と規定する研究がすすめられた。しかし、七〇年代以降になると、これまでの「絶対主義」という概念自体が、分析概念としての意味を喪失していくと共に、これまでの固定的な枠組みに基づいた視座そのものが問われてくる。それは、当該期を研究する場合、近代国家像およびその形成過程、もしくはそれにつながる萌芽的要素を読み取ることが当然であるとするような風潮に対する疑問であり、勤王や佐幕などイデオロギー的側面を重視する研究に対する疑問でもあった。

そして八〇年代に入り、宮地正人氏の「幕末過渡期国家」論など、今現在まで影響を与える視座が提起されるなか、従来の視座では対象外とされてきた事例の研究も多くすすめられた。その結果、多くの研究成果が挙げられる一方で、視座が多岐に渡り、研究が個別的・分散的になるという課題も生じるようになった。よって、現在の学界では「維新史研究の蓄積とあらたな問題提起をふまえ、幕末維新史の研究者が各自にさまざまな試みを行うなかで、それぞれの明治維新像を構想し、鍛えていくことが求められているのではないか」と羽賀祥二氏が述べるように、当該期の全体像を意識して研究に取り組むことが求められている。

このような研究動向を、個別の実証研究の蓄積と、それに連なる形での全体像構築への希求と筆者は捉え、本論文では加賀藩を素材として実証研究を試みた。従来の西南雄藩など一部諸藩に偏った研究蓄積を乗り越えるためには、幕府や朝廷その他多くの個別藩研究の蓄積が不可欠である。これは西南雄藩が研究対象になり得ないという意味ではない。研究視座に位置付けやすい藩として、これまでは西南雄藩、特に長州藩が多く研究されたのであり、そのような視座から離れて西南雄藩を個別藩として実証的に研究することは必要であり、今現在研究が進められている。

本論文では加賀藩を対象としているが、それは近世を通じての加賀前田家の存在を重要視したためである。福田千鶴氏らが論証された「殿席」によれば、前田家は他の外様とは一線を画しており、また将軍である徳川家との関係も深い。つまり、福田氏らの述べる「外様の徳川大名化」の典型例である。そのような加賀藩を、これまでは「外様の大藩」として薩摩や長州などその他の外様と安易に比較検討してきた点に問題があると考えられる。

また、現在の維新史研究についても疑問を持っている。それは、幕末維新时期が移行期でありながら、

近代史からのアプローチによる研究に偏っている点である。近代国家形成の出発点が当該期であるという認識の所以であろうが、移行期とは前代と次代の双方からの研究蓄積が為されることで、はじめて移行期研究として成立するものではないだろうか。確かに、列強の外圧という突発的な外的要因の影響があったことは間違いないが、近世で終焉をむかえる部分、また近世から近代へと受け継がれていく部分を、それぞれ丁寧に検証していくことが当該期研究において必要であると考ええる。

本論文は、以上のような問題設定により、五章構成としている。

第一章では、特徴的な政策を通して、藩の動向を探ることを目標とした。当時の詰家老を含めた京都詰の活動が、藩の政治方針といえる藩是にどのように関わったのかを前田内蔵太の日記から実証的に検討した。結果として、鳥羽・伏見の戦において京都詰は国元の対応とは異なり半ば独立した形で機能し、詰家老や交渉役である聞番らの活動が、藩是に影響を与えたことが明らかになった。

第二章では、文久期から鳥羽・伏見の戦後までの加賀藩の政治過程に焦点を当てている。従来のようなイデオロギ的側面に束縛された見解とは異なり、藩の政治運動を規定する藩是に特に注目して実証的な検討をおこなった。その結果、当該期においては、藩主家を取りまく姻戚関係や政治状況を踏まえながら激しい議論や運動が為された上で藩是が確定する過程を捉えることができた。そして、その藩是における前提条件であり必須の条件でもある藩主「家」存続意識が存在したことが、藩士の上申などから看取り得たが、これは藩首脳部のみならず、藩内尊攘派の論理にも存在していた。加賀藩では、この藩主「家」存続意識に、徳川家・会津松平家・二条家との深い姻戚関係が重なることによって藩是が形成されていったといえる。

第三章では、第一章および第二章で検討した藩是によって実施された政策を具体的に検討することを目的として、農民銃卒制度を取りあげている。軍事政策である銃卒制度が、如何にして立案され実行されたのか、そしてこの政策を受容する在地側はどのような対応をとったのかを、藩側・在地側双方の史料から、特に政治史の視点から検討した。結果、この銃卒政策は、藩政の画期と連動しており、藩体制維持を目的とした政策であったこと、そしてその政策を実施する過程で、藩体制解体の要素をも含み込まざるを得なかった点を指摘した。藩体制を維持する為に近世身分体系に矛盾した政策をとらざるを得ないという幕末期の政策が抱える矛盾に迫ることができたと考える。

第四章でも、第三章と同様に藩是に基づく具体的政策として、卯辰山開拓に焦点を当てた。「卯辰山開拓録」を基本史料として、藩側である町奉行の史料等も用いながら藩末期の救貧政策に迫った結果、藩財政悪化で開拓を実施する資金が乏しい故に町人層に依存する藩の実態が窺えた。その過程において特に注目されたのは、開拓の核となる養生所の建設・維持を立案し実行した町奉行、そして開拓責任者となった下級藩士という「個人」の実務能力に依拠した政策であった点である。そして、この卯辰山開拓は従来論じられてきた富国策の一環としてよりも、まずは藩主の「代始めの仁政」という点を考慮しなければならないことを指摘した。

第五章では、鳥羽・伏見の戦から明治四年廃藩置県までの藩体制解体期に藩政を担っていた人材に注目し、彼らがどのような職歴を経て藩政で台頭していったのかを検討している。加賀藩は、徳川家と決別する道を選択し勤王の姿勢を示すことによって維新政府の政策を受け容れていくことになるが、それは藩体制を解体していくことでもあった。独自性を保持したい藩と、それを否定しようとする維新政府の政策との狭間において、政策を実行することになる人材は、藩においてどのような存在であったのかを解明することは重要な論点である。結果、近世では武士の「官僚化」の流れが形成されるなか、幕末期では予想だにしない政局への対応を藩は迫られることになり、そこに実務能力を有した者達が登用される背景があったといえる。加賀藩の場合、理財に優れた者、西洋式軍事面の知識を持つ者、他との交渉能力に長けた者が登用される傾向が読み取れた。そして彼らは、与えられた任務を確実にこなすことで、藩にとって必要な人材となっていたのである。

以上のように検討してきたが、本論文を通じてのキーワードとしてきたのは、藩是と人材である。第一章および第二章で検討したが、当該期の加賀藩において藩の政治運動を規定した藩是は、徳川家

を頂点とした公武合体体制の構築であった。そして、その藩是の前提かつ必須条件であったのが藩主「家」存続意識であり、その藩主家が存続することによって藩士個人「家」の存続も保障されてきた面がある。それ故に、藩主「家」存続意識と藩士「家」存続意識は必然的に強く結びついていたといえる。しかし、版籍奉還による知事家政と藩財政とが分離した為に、藩主家に忠誠を誓うことで自らの生活が保障された近世とは異なって、藩士達は藩や政府に出仕することで自己の家を維持していくことになり、そこでは藩主家が存続し繁栄することと藩士個人の「家」存続とが別問題となった。つまり、藩政期には強く結びつけられていた藩主「家」存続意識と藩士「家」存続意識とが版籍奉還以降は乖離していくことになったのである。加えて、藩体制が徐々に解体され、藩の独自性が政府に収奪されるにしたがって、藩政期の藩是とはまた別の、維新政府の下で行政区画化がすすむ金沢藩の藩是へと変化していくことになる。そして明治四年に廃藩置県が実行されて藩は終焉を迎えるが、藩主前田家が金沢を離れ東京へ移住するという藩政期には考えられなかった事態ですら、憐憫の情や多くの思いを抱えながらも藩士達は受け入れざるを得なかったのではないだろうか。藩主に対する尊崇の念は、藩士の心中では生き続けていたと考える。

そして、藩是に基づいて加賀藩が政治運動や領内政策を実行する際にそれを支えていたのは、実務官僚として藩内の職務を担っていた人材であった。第五章で彼らの職歴に注目して検討してきたが、彼らは近世の藩組織に所属してその能力を磨くことで実務官僚化し、幕末の変動期にその実務能力が藩の政治運動に活用された。そして、藩組織が不安定な維新时期では、実務官僚の能力に依拠する部分が多くなるが、それ故に門閥主義的な部分が介入する余地はなくなり、維新时期において門閥層は藩政から遠ざけられていった。一方、登用された人材は、近世的藩体制の存続つまりは藩主家である前田家を存続する為に登用されたといえるが、維新时期には彼らは政府の政策を実行する存在としての面が生じる。換言すれば、彼らは藩政を支えていく存在でありながら、政府の要求に応じることで旧来の藩体制を解体していく破壊者でもあったのである。これは、彼らが属する藩自体が、個別領主権を有したもから国家の一行政単位と変貌していく過程と連動するものである。彼ら個人の藩主への忠誠心が如何様であれ、彼らが実行する政策は近世に存在していた藩体制を破壊する行為にほかならなかったのである。

そして、本論文の検討からは如何なる幕末維新时期が展望でき得るのか。筆者は、今回の加賀藩における政治運動および藩組織解体の検討から、当該期は個人の実務能力に強く依拠した時代と捉えている。そして幕末維新时期とは、実務能力を媒体として「個」が登用され、台頭し、再編成される過程であると理解する。また、このような過程は、大凡全ての藩にも共通する過程であろうと現段階では考えている。

大政奉還、王政復古、鳥羽・伏見の戦という未曾有の事件を経て幕府は倒壊し、あらたな統一政権である維新政府が成立すると、幕藩体制が消滅したことから諸藩は厳しい選択を迫られることになる。そのなかで何よりも重要であったのは藩主「家」を存続させることであり、藩是に占めるその意識は強まっていたともいえる。だからこそ、実務能力に優れた人材を抜擢し、近世的身分体系を壊しかねない政策を実施したのである。

しかし、維新政府に忠誠を誓う以上は、政府の政策を受容せざるを得ない。すなわち、藩の独自性が奪われていくことになり、藩が掲げる藩是を貫徹することは困難になっていった。そして、廃藩置県が実施されたことで藩政期に掲げていた藩是は消滅したといえ、これは移行期において終息した近世的部分といえる。また、その終息を推進したのが抜擢した人材であったことは、当該期の矛盾を表しているであろう。だが、藩体制が解体されても、人材は生き続けている。彼らは近代においてもその能力によって自らの生活を支え、近代国家形成の礎となったのであり、この点は近世から近代へと受け継がれていった部分と考えられる。また、彼らの意識の中には廃藩置県後も藩主家や藩に対する思いは残存していたことは先に指摘したが、このことが明治以降の意識統合の際に利用されていった。藩主家の顕彰および勤王志士の顕彰の為の記念碑建造などは、このことを示す事例であるとおも

われる。

以上、藩是と人材を照射することによって、終息および継承という要素を共に看取することができたが、移行期研究はこの両面を読み取らなければならない。近世史の側の検討は大きな意義を有している。この手法を他の多くの諸藩にあてはめて検討することで、当該期の全体像構築に迫り得るものだと筆者は考えている。

## Abstract

Post-war research on the Restoration Period (bakumatsu-ishinki: c. 1840-1877) that defines national power as “absolutist” has continued since before the war. As a result, the Restoration Period has been largely argued on the basis of research results focused heavily on one specific region, and while the viewpoints have been challenged, later qualitative research that emphasizes political process has been suggested, and allows the development of a different approach to Restoration Period research. Furthermore, even though the Restoration Period is a time of great upheaval, the relative lack of attention paid it by a compared to the amount of research from post-restoration historians is a definite issue when studying this period. This thesis recognizes the change aspects of the period, and from a pre-modern point of view, aims to give a proof-based and specific explanation of the dismantling process of the domain government. The domain in question is Kaga, due to its strong emphasis on continuous leadership by the Maeda lords. This thesis also takes as its stance “Domain Policy” (hanze) and “Human Resources” (jinzai) .

In the Kaga Domain in the Restoration Period, the concept of “House” (ie) continuation was a vital prerequisite and definition of “Domain Policy” . And, using “human resources” with superior abilities, posted in appropriate locations, it managed to develop political movements. However, through the example of the Kaga Domain, we can see how in the Meiji Period domain autonomy vanishes with the requirement to follow Meiji Government policies, and with that the role of the “Human Resources” and recently-developed “Domain Policy” change. When domain registers were returned to the Crown, the importance of the Domain “House” continuation lessens, and finally the domain ceases to exist with its lord now living in Tokyo.

## 論文審査結果の要旨

宮下和幸「幕末維新时期における加賀藩の政治史的研究」は、序章／第一章幕末期における加賀藩京都詰の実態とその意義／第二章幕末維新时期における加賀藩の政治動向／第三章幕末期における農民銃卒の成立・展開とその意義／第四章幕末維新时期加賀藩卯辰山開拓に関する一考察／第五章維新时期の藩政における人材登用／終章から成る。幕末維新时期の歴史に積極的な評価を与えられてこなかった加賀藩政を実証的に再検討し、当該期の加賀藩に歴史的意義を見出そうとした論文である。以下、内容を簡潔に紹介し、その後で評価を記したい。

### [序章]

これまでの幕末維新时期の歴史では、当該期をリードした薩長藩が注目され、勤王（倒幕）・佐幕などのイデオロギーで諸藩や諸士が色分けされてきた。その歴史像を見直そうとする新たな歴史学の動向を研究史から検証し、新たな動向における歴史学上の発展性を確認している。そしてその動向を継承し、当該時期に幕府・朝廷双方からその動向を注目された加賀藩を研究対象とした。

### [第一章・第二章]

加賀藩が政治的には幕府主導の公武合体政権を「藩是」としたのは、近世諸藩を規定した殿席（幕府の認める地位）と幕府徳川家との度重なる縁戚関係に由来することを明らかにした。そして「藩是」の根底にある自藩存続意識を見出している。さらに、幕末期における加賀藩京都詰の存在と役割を明らかにした。

### [第三章・第四章]

加賀藩の「藩是」を内政においても検証する。当該期に藩権力の維持を目指そうとすると既存の藩体制と矛盾してくる様子を描いている。

### [第五章]

そして、その矛盾の中で藩の存続を図ろうとする中・下級家臣の中から、明治の中央・地方官僚となる実務能力に長けた人材が登場することを明らかにしている。彼らが登用され、再編成される過程を幕末維新时期の重要な側面であるとする。

### [終章]

これまでの研究が、近代史の側から幕末を捉え、近代史に引き継がれる側面を幕末の政治状況の中で重視してきたが、論者は、近世史の側から、これまで陰の部分として重視されなかった側面を取り上げる。陰の部分が幕末維新史に刻印したものを明らかにすることで、これまでとは異なった幕末維新像が描かれつつあり、本論文もそれに寄与するものとする。そして、新たな幕末維新像の全体を明らかにしていくことを論者の課題としている。

まず、幕藩体制下で重要な地位を占めた加賀藩を、幕末維新时期の歴史に再登場させることに成功していると言え、その点で新たな幕末維新时期研究の可能性を広げることに寄与している。そして、近世諸藩の政治を規定する政治的動向と、薩長を含めた全ての藩に通用するであろう自藩存続意識と言う両側面を「藩是」に認めており、この点では対象を加賀藩に取りながら、幕末維新政治史の全体を見据えようとする研究を目指していることが認められる。中・下級家臣も視野に入れた加賀藩の幕末維新像は論者独自のものであり、同時に中・下級家臣の人材登用は全藩に通用するものとして展望されている点が評価できる。

一方、「藩是」のより実証的な展開と、人材形成の教育的背景（藩校や私塾）を明らかにすることが課題として残されている。論者がこれらの課題を乗り越えることで、新たな幕末維新像構築に、つまり新たな歴史学的蓄積に一層寄与できるであろうと判断される。

以上を踏まえて本論文は、加賀藩における幕末維新时期の政治史を新たな視角から実証的に分析した

ものであると同時に、現在、幕末維新の研究史上で追求されている新たな歴史像構築の一端を担う研究と評価できる。博士（文学）の学位を授与すること審査委員会一同として認める。